

# 戦前内閣と官僚出身大臣

高 田 久 徳

大正大学大学院研究論集  
第三十八号

## はじめに

戦前史は先行研究により様々な時期区分が行われている。戦前史の主な時期区分としては、宮崎隆次氏による政党勢力を主体とした戦前政治史の時期区分や、永井和氏による軍人を主体とした戦前内閣史の時期区分が存在するが<sup>1)</sup>、管見の限りでは、官僚出身者を主体として戦前内閣史の時期区分を行った研究は見当たらない。本稿では、官僚出身大臣を主体とした戦前内閣史の時期区分を行い、官僚出身大臣に対する考察を通じて、戦前内閣史に新たな分析を加える<sup>2)</sup>。

具体的な分析方法としては、戦前期の内閣における官僚出身大臣の包含状態に基き、内閣の形態を「政党内閣」（「党员」が首相となり、「党员」が構成主体である内閣）、「官僚内閣」（「官僚」・「軍人」が構成主体であり、「党员」を包含しない内閣）、「中間内閣」（「党员」と「官僚」・「軍人」が構成主体である内閣）の3種に分類し、出現頻度が高い内閣を時期別に表し、戦前内閣史の時期区分を行う。その上で、官僚出身大臣の時期的変化を捉え、その時代背景について考察を行う。

【表1】は「戦前内閣」の「大臣」を内閣別に「延人数」で列举し、それを「官僚」、「軍人」、「党员」、「議員」別に分類し、「大臣」就任以前における「官僚」と「軍人」の経歴上の到達点を勅任官に到達したか否かで分類した上で、「大臣」の総数に対する「大臣」の人数を元に、百分率の割合（以下、占有率と呼ぶ）を算出したものであり、各内閣における「大臣」の包含状態を表している。【表2】は【表1】を基礎として、内閣の形態を「政党内閣」、「官僚内閣」、「中間内閣」

に分類し、出現頻度が高い内閣を時期別に表し、戦前内閣史の時期区分を行っている。本稿では、官僚や軍人であった経歴が「大臣」に至るまでの政治的資産の大部分を占めていたと考えられる勅任官以上の「官僚」、「軍人」、「官吏」に着目し、内閣を分類するに際しては入閣直前に離党した政党政治家を「党员」として扱った。以下、【表1・2】を中心に考察を進めていく。なお、本稿で使用する用語の詳細な定義や、大臣の経歴・所属を調査するために利用した史資料に関しては拙稿に譲る<sup>3)</sup>。

## 1、藩閥内閣の時代

明治18(1885)年12月、内閣制度が創設されると、伊藤博文が初代首相へと就任し、太政官制度で参議を務めていた藩閥勢力の指導者層が内閣を構成し、その中枢を担うようになる。藩閥とは「いわゆる明治維新の政治変革を達成し、明治政府の創立から議会政治の時代に至るまで一貫してその政府の中枢にあつて、維新以来の諸変革を指導してきた、一群の各旧藩武士層出身の政治的指導者の集団」であり<sup>4)</sup>、その指導者層は明治政府創立以来、政治的実績を積み重ねてきた官僚政治家と軍人政治家により構成されていた。内閣制度創設期の「官僚」出身大臣は、明治初期に維新官僚として、明治国家の創建に関わる政策の立案・施行に携わった経験を有しており<sup>5)</sup>、その後を担った「官僚」出身大臣も、明治前期に藩閥官僚として、行政機構の中枢を担った経験を有する者が多数を占めていた<sup>6)</sup>。

藩閥内閣は藩閥勢力の指導者層の官僚政治家と軍人政治家を中心に構成されており、勅任官以上の「官僚」と「軍人」を主体に構成される内閣が、第一次伊藤内閣から第三次伊藤内閣まで継続していることから、この時期は第Ⅰ期「藩閥内閣の時代」と一括することができるだろう。この時期は藩閥と民党が提携関係を結んだ第二次伊藤内閣(伊板内閣)と第二次松方内閣(松隈内閣)の一時期を除くと、全て「官僚内閣」であり、戦前期では最も「官僚内閣」が優勢な時期であった。同時期の「官僚」出身大臣を列挙すると、伊藤博文、井上馨、大隈重信、松方正義、大山巖、西郷従道、山田顕義、森

有礼、土方久元、黒田清隆、榎本武揚、後藤象二郎、青木周蔵、樺山資紀、大木喬任、芳川顕正、岩村通俊、陸奥宗光、品川弥二郎、副島種臣、河野敏謙、田中不二麿、佐野常民、西園寺公望、野村靖、板垣退助、渡辺国武、井上毅、白根專一、西徳二郎、清浦奎吾、蜂須賀茂韶、浜尾新、山田信道、曾禰荒助、伊東巳代治、金子堅太郎、末松謙澄の38人である。このうち、薩長出身者は15人、薩長土肥出身者は25人に及ぶ。このうち、22人はこの時期に2回以上入閣しており、伊藤ら元勲層を中心に大臣の常連であった。上記の38人の経歴を調べてみると、全ての者が維新官僚や藩閥官僚として、明治国家の創建に関わる事業や政策に携わっており、民党指導者に転身した者を除くと、官僚や官僚政治家としての出世が明治国家の発展と連動していた。彼らが官僚を務めた時期は明治国家の草創期にあたり、国内では近代的教育制度が未発達であったため、欧米への留学経験のある者が少なくない。また、官吏任用制度が未整備であったことから、武官と文官の横断が容易に行うことができたため、「軍人官僚」が少なくない。藩閥政府と鋭く対立した民党の指導的立場にあった大隈、板垣、後藤、河野らは明治初期には明治政府の有力な官僚政治家であったが、政治抗争に敗れたことで、民党指導者への転身を余儀なくされた立場であったため、藩閥勢力に属し、官僚機構に政治的基盤を有した官僚政治家とは質的に異なる。

## 2、官僚勢力と政党勢力の提携・競合の時代

初の「政党内閣」として第一次大隈内閣（隈板内閣）が成立すると、「官僚内閣」の優勢な時期は終焉し、第一次大隈内閣と第二次山県内閣を嚆矢として、「官僚内閣」と「政党内閣」が相互交替的に出現する状態が第三次桂内閣まで継続し、その後は政党内閣期に至るまで「官僚内閣」と「政党内閣」が不規則的に出現するようになる。明治33（1900）年前後に「山県閥」と立憲政友会（以下、政友会と省略）という官民二大勢力が成立し、両者の提携・協調により「一九〇〇年体制」として明治憲法体制が確立し、その政治体制が大正政変により崩壊したとされる<sup>7)</sup>。しかし、大正政変以降の内閣

を含めて「一九〇〇年体制」の時代」とすると、本来の「一九〇〇年体制」論の意図から大きく乖離してしまうため、この時期は第Ⅱ期「官僚勢力と政党勢力による提携・競合の時代」としたい。

ただし、どの内閣を第Ⅱ期の始期として位置付けるかという問題が生じる。「一九〇〇年体制」論に準拠すれば、幸倶楽部と政友会が成立した第二次山県内閣、もしくは政友会を基礎として成立した第四次伊藤内閣が始期に該当するであろう。しかし、第二次山県内閣は元勲級の第一世代とそれより一回り若い第二世代の山県系と薩摩系を混成させた内閣であることから、従来型の藩閥内閣と見なすことが可能であり、第一次大隈内閣を第Ⅰ期の例外的現象として扱い、第二次山県内閣までを第Ⅰ期に含めてしまう方法を考えることができる。これに対し、「一九〇〇年体制」論に準拠せず、第一次大隈内閣を第Ⅱ期の先駆的現象と見なし、第一次大隈内閣と第二次山県内閣を第Ⅱ期に含めてしまう方法も考えることができる。本稿の「官僚」出身大臣を重視する立場からすれば、第二次山県内閣は維新官僚、「軍人官僚」の経歴を有する藩閥的色彩の強い官僚政治家を主体に構成される最後の内閣である。また、第Ⅱ期では第一次大隈内閣を構成した民党的色彩の強い政党政治家から大きく変容し、伊藤系や桂系の高級官僚、帝国大学などを卒業した学士官僚が政党政治家として入閣する。そこで、無理をして第一次大隈内閣と第二次山県内閣をどちらの時期に含めるよりは、両内閣を第Ⅰ期と第Ⅱ期の過渡期、もしくはポスト第Ⅰ期・プレ第Ⅱ期として、第四次伊藤内閣を第Ⅱ期の始期として扱いたい。

桂園内閣期は、山県系・桂系と政友会の提携関係の下で、日露戦後経営が進展し、初期議会期や大正政変期に比して、政治的安定が持続するとともに、勅許政党として誕生した政友会が伊藤の総裁辞職後も政権を担当し、山県系・桂系と並立したことで非藩閥勢力を結集させた。隈板内閣期に局長に到達しつつあった学士官僚は、桂園内閣期には次官に到達し、高級官僚の大半を占める状況の下で、藩閥・非藩閥を越えた新たな政治集団が形成され始める。日露戦争の遂行により、第一次桂内閣は4年半という長期政権となり、第一次西園寺内閣への政権交代時には各省で大規模な人事異動が実施され、高級官僚が山県系・桂系と政友会系に二分する契機となった。第一次西園寺内閣

【表1】戦前各内閣の官僚・軍人出身の大臣（延人数表）

	大臣(人)														占有率(%)													
	閣僚	官吏		官僚		軍人		党員		党員・官僚		議員	議員・官僚		閣僚	官吏		官僚		軍人		党員		党員・官僚		議員	議員・官僚	
		官吏	勤任	官吏	勤任	軍人	勤任	党員	勤任	党員	勤任		官吏	勤任		官吏	勤任	軍人	勤任	党員	勤任	党員	勤任	官吏	勤任			
伊藤Ⅰ	17	17	17	14	14	10	10	0	0	0	—	—	—	—	100	100	100	82.3	82.3	58.8	58.8	0	0	0	—	—	—	—
黒田	17	16	16	15	15	9	9	0	0	0	—	—	—	—	100	94.1	94.1	88.2	88.2	52.9	52.9	0	0	0	—	—	—	—
山県Ⅰ	16	16	16	14	14	8	8	0	0	0	12	4	4	4	100	100	100	87.5	87.5	50	50	0	0	0	100	33.3	33.3	33.3
松方Ⅰ	22	22	22	21	21	6	6	0	0	0	22	6	6	6	100	100	100	95.4	95.4	27.2	27.2	0	0	0	100	27.2	27.2	27.2
伊藤Ⅱ	29	29	29	25	25	10	10	0	0	0	29	8	8	8	100	100	100	86.2	86.2	34.4	34.4	0	0	0	100	27.5	27.5	27.5
松方Ⅱ	22	22	22	20	20	7	7	2	2	2	22	9	9	9	100	100	100	90.9	90.9	31.8	31.8	9	9	9	100	40.9	40.9	40.9
伊藤Ⅲ	13	12	12	12	11	3	3	0	0	0	13	7	6	6	100	92.3	92.3	92.3	84.6	23	23	0	0	0	100	53.8	46.1	46.1
大隈Ⅰ	11	10	5	10	4	2	2	9	8	3	11	7	6	1	100	90.9	45.4	90.9	36.3	18.1	18.1	81.8	72.7	27.2	100	63.6	54.5	9
山県Ⅱ	10	10	10	8	7	5	5	0	0	0	10	3	2	2	100	100	100	80	70	50	50	0	0	0	100	30	20	20
伊藤Ⅳ	14	14	11	12	8	3	3	10	10	7	14	7	7	5	100	100	78.5	85.7	57.1	21.4	21.4	71.4	50	100	50	50	35.7	
桂Ⅰ	25	25	25	20	15	11	10	0	0	0	25	12	12	12	100	100	100	80	60	44	40	0	0	0	100	48	48	48
西園寺Ⅰ	18	17	15	15	13	2	2	8	8	6	18	11	10	8	100	94.4	83.3	83.3	72.2	11.1	11.1	44.4	44.4	33.3	100	61.1	55.5	44.4
桂Ⅱ	12	12	12	9	7	6	5	0	0	0	12	9	9	7	100	100	100	75	58.3	50	41.6	0	0	0	100	75	75	58.3
西園寺Ⅱ	13	11	10	8	7	3	3	4	3	2	13	5	3	2	100	84.6	76.9	61.5	53.8	23	23	30.7	23	15.3	100	38.4	23	15.3
桂Ⅲ	11	11	11	9	7	5	4	0	0	0	11	7	7	5	100	100	100	81.8	63.6	45.4	36.3	0	0	0	100	63.6	63.6	45.4
山本Ⅰ	13	10	8	6	4	4	4	8	5	3	13	8	5	3	100	76.9	61.5	46.1	30.7	30.7	30.7	61.5	38.4	23	100	61.5	38.4	23
大隈Ⅱ	21	16	15	12	11	6	4	8	4	4	21	15	10	9	100	76.1	71.4	57.1	52.3	28.5	19	38	19	19	100	71.4	47.6	42.8
寺内	14	14	14	9	9	5	5	0	0	0	14	7	7	7	100	100	100	64.2	34.7	35.7	0	0	0	100	50	50	50	
原	13	9	8	6	5	3	3	8	5	4	13	9	5	4	100	69.2	61.5	46.1	38.4	23	23	61.5	38.4	30.7	100	69.2	38.4	30.7
高橋	11	7	5	5	3	2	2	7	4	2	11	8	4	2	100	63.6	45.4	45.4	27.2	18.1	18.1	63.6	36.3	18.1	100	72.7	36.3	18.1
加藤友	12	10	9	5	5	5	4	0	0	0	12	7	4	4	100	83.3	75	41.6	41.6	41.6	33.3	0	0	0	100	58.3	33.3	33.3
山本Ⅱ	15	14	12	10	8	4	4	2	2	0	15	8	8	6	100	93.3	80	66.6	53.3	26.6	26.6	13.3	13.3	0	100	53.3	53.3	40
清浦	11	10	9	7	7	3	2	0	0	0	11	7	5	5	100	90.9	81.8	63.6	63.6	27.2	18.1	0	0	0	100	63.6	45.4	45.4
加藤Ⅰ	16	11	8	9	6	2	2	12	7	4	16	12	7	4	100	68.7	50	56.2	37.5	12.5	12.5	75	43.7	25	100	75	43.7	25
加藤Ⅱ	12	10	9	8	7	2	2	8	6	5	12	8	6	5	100	83.3	75	66.6	58.3	16.6	16.6	66.6	50	41.6	100	66.6	50	41.6
若槻Ⅰ	18	12	10	10	8	2	2	13	8	6	18	16	10	8	100	66.6	55.5	55.5	44.4	11.1	11.1	72.2	44.4	33.3	100	88.8	55.5	44.4
田中	19	12	10	6	4	6	6	15	4	3	19	16	5	4	100	63.1	52.6	31.5	21	31.5	31.5	78.9	21	15.7	100	84.2	26.3	21
浜口	16	10	10	6	6	4	4	10	5	5	16	12	6	6	100	62.5	62.5	37.5	37.5	25	25	62.5	31.2	31.2	100	75	37.5	37.5
若槻Ⅱ	15	9	7	7	5	2	2	11	6	4	15	13	7	5	100	60	46.6	46.6	33.3	13.3	13.3	73.3	40	26.6	100	86.6	46.6	33.3
犬養	17	13	9	11	7	2	2	14	10	6	17	13	9	6	100	76.4	52.9	64.7	41.1	11.7	11.7	82.3	58.8	35.2	100	76.4	52.9	35.2
斎藤	19	14	13	7	6	7	7	5	1	0	19	9	4	4	100	73.6	68.4	36.8	31.5	36.8	36.8	26.3	5.2	0	100	47.3	21	21
岡田	20	15	14	9	8	6	6	7	2	2	20	10	5	5	100	75	70	45	40	30	30	35	10	10	100	50	25	25
広田	16	11	11	9	9	2	2	5	1	1	16	10	5	5	100	68.7	68.7	56.2	56.2	12.5	12.5	31.2	6.2	6.2	100	62.5	31.2	31.2
林	16	14	14	6	6	8	8	0	0	0	16	3	3	3	100	87.5	87.5	37.5	37.5	50	50	0	0	0	100	18.7	18.7	18.7
近衛Ⅰ	26	18	17	10	10	8	7	2	0	0	26	13	6	6	100	69.2	65.3	38.4	38.4	30.7	26.9	7.6	0	0	100	50	23	23
平沼	17	14	14	10	10	4	4	2	0	0	17	7	4	4	100	82.3	82.3	58.8	58.8	23.5	23.5	11.7	0	0	100	41.1	23.5	23.5
阿部	18	14	13	7	6	7	7	3	0	0	18	12	6	5	100	77.7	72.2	38.8	33.3	38.8	38.8	16.6	0	0	100	66.6	33.3	27.7
米内	14	10	10	6	6	4	4	4	1	1	14	8	4	4	100	71.4	71.4	42.8	42.8	28.5	28.5	28.5	7.1	7.1	100	57.1	28.5	28.5
近衛Ⅱ	27	18	15	15	12	7	6	0	0	0	27	12	5	3	100	66.6	55.5	55.5	44.4	25.9	22.2	0	0	0	100	44.4	18.5	11.1
近衛Ⅲ	18	13	12	8	7	9	8	0	0	0	18	6	2	1	100	72.2	66.6	44.4	38.8	50	44.4	0	0	0	100	33.3	11.1	5.5
東条	38	35	33	28	26	16	14	30	22	20	38	15	14	13	100	92.1	86.8	73.6	68.4	42.1	36.8	78.9	57.8	52.6	100	39.4	36.8	34.2
小磯	23	18	18	13	13	5	5	19	11	11	23	12	7	7	100	78.2	78.2	56.5	56.5	21.7	21.7	82.6	47.8	47.8	100	52.1	30.4	30.4
鈴木	20	17	17	8	8	9	9	3	2	2	20	8	5	5	100	85	85	40	40	45	45	15	10	10	100	40	25	25
東久通宮	19	13	11	7	6	6	5	5	2	2	19	12	4	3	100	68.4	57.8	36.8	31	31.5	26.3	26.3	10.5	10.5	100	63.1	21	15.7
合計	764	635	588	472	416	240	227	234	139	105	726	391	261	221	100	83.1	76.9	61.7	54.4	31.4	29.7	30.6	18.1	13.7	100	53.8	35.9	30.4

合計は分類された大臣の人数を示す。議会とは議会開設以降の大臣の総数を示す。党員は「大臣」在任中に「党員」であった「大臣」を示す。

も2年半の長期に及んだことから、次官を中心とする高級官僚は党派的傾向を強め、政権交代に伴う高級官僚の人事異動が頻繁に行われるようになる。桂園内閣期には官僚が特定の政党を支持して行動する「官僚の党派化・系列化」が顕著になり、桂園内閣末期には官僚が政党に入党する「官僚の政党化」にまで進展する。山県が高級官僚の資格任用制を導入し、行政の独立性を担保したにも関わらず、桂園内閣期に「官僚内閣」と「政党内閣」による政権交代が常態化したことで、「官僚の党派化・系列化」、「官僚の政党化」という帰結を迎えることになった<sup>8)</sup>。

桂園内閣期は山県系・桂系の「官僚内閣」と政友会の「政党内閣」による相互交替制であり、「官僚内閣」の第三次桂内閣は大正政変の発生により、短期間のうちに総辞職に追い込まれたが、首相の桂は非政友合同・新党結成を断行し、閣僚も新党結成（後の立憲同志会。以下、同志会と省略）に参加・協力するなど、第三次桂内閣は「政党内閣」としての志向性が高かった<sup>9)</sup>。大正政変期から政党内閣期に至る期間は、山県系と薩派の「官僚内閣」と政友会の「政党内閣」が不規則的に出現するようになる。ただし、薩派と政友会を構成主体とする第一次山本内閣や、山県系と同志会を構成主体とする第二次大隈内閣のような「中間内閣」も存在しており、この時期には「官僚内閣」と「政党内閣」のみが出現していたわけではない。桂園内閣期は山県系・桂系と政友会による提携・競合を主軸に政治過程が展開したが、大正政変期の桂新党の結成、薩派・海軍の政治的活性化により政治体制の不安定化が惹起され、大正政変期から政党内閣期に至る期間は、山県系、薩派、政友会、同志会（憲政会）という4つの政治集団による提携・競合を主軸に政治過程が展開する複雑な状況に変化したという点を強調し<sup>10)</sup>、第三次桂内閣を分岐点とし、第Ⅱ期を前期と後期に区分したい。

第Ⅱ期は「官僚内閣」と「政党内閣」が優勢な時期であり、「官僚内閣」は勅任官以上の「官僚」と「軍人」を主体に構成されており、「政党内閣」は必ず勅任官以上の「官僚」を「党员」として入閣させている。また、内閣を構成する政治勢力が多数存在していたため、「官僚」出身大臣が所属する政治勢力も必然的に細分化している。同時期の「官僚」出身大臣を列举すると、伊藤博文、大隈重信、芳川顕正、西園寺公望、渡辺国武、清浦奎吾、曾禰荒助、

金子堅太郎、末松謙澄、加藤高明、原敬、小村寿太郎、内海忠勝、波多野敬直、菊地大麓、久保田譲、平田東助、大浦兼武、林薫、阪谷芳郎、千家尊福、牧野伸顕、松岡康毅、山県伊三郎、岡部長職、小松原英太郎、後藤新平、内田康哉、若槻礼次郎、松室致、柴田家門、仲小路廉、奥田義人、石井菊次郎、一木喜徳郎、本野一郎、水野錬太郎、勝田主計、岡田良平、田健治郎、床次竹二郎、中橋徳五郎、市来乙彦、岡野敬次郎、荒井賢太郎、伊集院彦吉、平沼騏一郎、山之内一次、松井慶四郎、鈴木喜三郎、江木千之、小松謙次郎の52人である。前期は31人、後期は31人である。このうち、学士号を有する官僚を学士官僚、帝国大学を卒業した官僚を帝大官僚、文官高等試験などの官吏登用試験に合格した官僚を高文官僚とすると、学士官僚は23人、帝大官僚19人、高文官僚の3人である。19人はこの時期に全て2回以上入閣しており、西園寺・原ら政友会指導者層や、大浦・後藤ら山県系・桂系指導者層を中心に大臣の常連であった。欧米への留学経験者を除いた場合、この時期には高等教育機関で養成された「官僚」が「戦前内閣」で初めて入閣を果たし、後期にはその数を増大させているように、「官僚」出身大臣に大きな質的变化が生じていた。学士官僚などの近代的官僚層は、イギリスの議会制度を憲政の完成した姿として学んでいたため<sup>11)</sup>、政党政治への移行は憲政進歩の過程であるとの意識を有しており、藩閥官僚との世代間対立を背景に<sup>12)</sup>、近代的官僚層の中には政党政治の樹立に尽力しようとする者が現れ始める。官僚出身の政党政治家は12人と、第Ⅰ期に比べ、その数を急増させるとともに、維新官僚、藩閥官僚から学士官僚、帝大官僚に至る多様な官僚層が含まれており、この時期が官僚出身の政党政治家の世代的な移行期であったことも確認することができる。

### 3、政党内閣の時代

政党内閣期には政友会と憲政会（立憲民政党。以下、民政党と省略）という二大政党の総裁を首相とし、「黨員」を主体に構成される「政党内閣」が、第一次加藤内閣から犬養内閣まで継続することから、この時期は第Ⅲ期「政

【表 2】 官僚出身大臣を主体とした戦前内閣史の時期区分

	内閣の形態	時期区分
伊藤Ⅰ	官僚内閣	第Ⅰ期「藩閥内閣の時代」
黒田	官僚内閣	
山県Ⅰ	官僚内閣	
松方Ⅰ	官僚内閣	
伊藤Ⅱ	官僚内閣→中間内閣	
松方Ⅱ	中間内閣→官僚内閣	
伊藤Ⅲ	官僚内閣	
大隈Ⅰ	政党内閣	過渡期 ポスト第Ⅰ期・ブレ第Ⅱ期
山県Ⅱ	官僚内閣	
伊藤Ⅳ	政党内閣	第Ⅱ期「官僚勢力と 政党勢力の提携・競合の時代」
桂Ⅰ	官僚内閣	
西園寺Ⅰ	政党内閣	
桂Ⅱ	官僚内閣	
西園寺Ⅱ	政党内閣	
桂Ⅲ	官僚内閣（政党内閣志向）	
山本Ⅰ	中間内閣	
大隈Ⅱ	中間内閣	
寺内	官僚内閣	
原	政党内閣	
高橋	政党内閣	
加藤友	官僚内閣	
山本Ⅱ	中間内閣	
清浦	官僚内閣	
加藤Ⅰ	政党内閣	第Ⅲ期「政党内閣の時代」
加藤Ⅱ	政党内閣	
若槻Ⅰ	政党内閣	
田中	政党内閣	
浜口	政党内閣	
若槻Ⅱ	政党内閣	
犬養	政党内閣	
斎藤	中間内閣	第Ⅳ期「革新派と 現状維持派の提携・競合の時代」
岡田	中間内閣	
広田	中間内閣	
林	中間内閣（官僚内閣志向）	
近衛Ⅰ	中間内閣	
平沼	中間内閣	
阿部	中間内閣	
米内	中間内閣	
近衛Ⅱ	官僚内閣→中間内閣	
近衛Ⅲ	官僚内閣	
東条	官僚内閣→中間内閣	
小磯	中間内閣	
鈴木	中間内閣	
東久邇宮	中間内閣	



党内閣の時代」と一括することができるだろう。この時期には、第Ⅱ後期の山県系、薩派、政友会、同志会（憲政会）という4つの政治集団のうち、前二者による「官僚内閣」が消滅し、既成政党と称された後二者による「政党内閣」の相互交代制へと移行したと換言することも可能であろう<sup>13)</sup>。山県系や薩派が政権担当能力を消失した要因は多数存在するものの、本稿の視点からすれば、政友会や同志会（憲政会）が学士官僚、帝大官僚、高文官僚などの近代的官僚層を熱心に取り込み、政権政党へと成長を遂げたのに対し、山県系や薩派は近代的官僚層からの人材補給に失敗し、政治集団の新陳代謝が行われなかったこと<sup>3)</sup>、第Ⅱ後期には恒常的に権力を行使し得る貴族院で、20年以上も多数派支配を続けた山県系の幸俱樂部が分裂し、最大会派・研究会が二大政党との提携路線へと進んだことで、官僚勢力による貴族院の多数派支配が終焉したことを指摘することができる。この時期の旧山県系や薩派は、宮中、枢密院、貴族院などに散在し、政権を担当した二大政党と協力・対立関係を形成していたが、政権担当能力を保持する政治集団から拒否権を行使する政治集団へと縮小化しており、やがて政治集団としては消滅する。

戦前期の政党内閣は党人出身の政党政治家と官僚出身の政党政治家を中心に構成されており、「政党内閣」は必ず勅任官以上の「官僚」を「党員」として包含している。同時期の官僚出身大臣を列挙すると、加藤高明、若槻礼次郎、水野錬太郎、勝田主計、岡田良平、床次竹二郎、中橋徳五郎、鈴木喜三郎、幣原喜重郎、浜口雄幸、仙石貢、江木翼、小橋一太、田中隆三、俵孫一、芳沢謙吉、川村竹治、秦豊助の18人である。学士官僚は18人、帝大官僚は16人、高文官僚は9人と、全ての官僚が学士号を有し、大半の官僚が帝国大学を卒業し、半数の官僚が官吏登用試験に合格している。官僚出身の政党政治家は14人で、「政党内閣」が優勢な第Ⅲ期の「官僚」出身大臣は、全て高等教育機関により養成された学士官僚であり、大臣級の「官僚」においても、前近代的官僚層から近代的官僚層への移行を完了させていたことを確認できる。

## 4、革新派と現状維持派の提携・競合の時代

五・一五事件により「政党内閣」の犬養内閣が崩壊し、後継内閣として「中間内閣」の斎藤内閣が成立すると、「政党内閣」の優勢な時期は終焉し、占領期に至るまで「政党内閣」が出現することはなくなり、「中間内閣」が優勢な時期を迎える。この時期の「中間内閣」は勅任官以上の「官僚」と「軍人」を主体に構成されており、既成政党と称された政友会と民政党から政党政治家を入閣させているが、それは第Ⅰ期～第Ⅲ期の「政党内閣」のように勅任官以上の「官僚」の「黨員」ではなくなる。この時期の既成政党は政権担当能力を消失し、求心力を低下させていたものの、拒否権を行使する政治集団としては機能しており、ほとんどの内閣に入閣者を出している。林内閣が「官僚内閣」に近い形態で組織され、第二次近衛内閣、第三次近衛内閣、東条内閣は「官僚内閣」として発足したが、第二次近衛内閣と東条内閣は内閣改造で政党政治家を入閣させるなど、途中で「官僚内閣」から「中間内閣」へと内閣の構成を変容させていた。つまり、この時期の内閣は日米開戦前後の一時期を除き、ほとんどが「中間内閣」であり、戦前期では最も「中間内閣」が優勢な時期であったといえる。ただし、「中間内閣」はあくまでも官僚勢力・軍部が主体であり、政党勢力には伴食的な大臣ポストが分配されることが多かった。

1930年代になると、1920年代に政官界の主流派であった既成政党を中心とした「現状維持派」が政治の中枢から外れるとともに、既存の政治体制の刷新と統治秩序の再編成を目指して行動していた「革新派」が政治的台頭を始める<sup>14)</sup>。「革新派」は陸海軍や官僚機構などを政治的基盤とし、この時期の政治過程を最も積極的に主導した政治集団であったが、占領期に至るまで明治憲法体制下の諸機関を統合する勢力にはなり得ず、安定的な政権運営を行うためには既成政党などの「現状維持派」の協力が不可欠であった。満州事変から日米戦争の敗戦に至る期間は、対外問題を重視する視点から「十五年戦争の時代」と捉えることが可能であるが、その場合、内閣を構成する主体が捉えにくくなるため、この時期は「中間内閣」が優勢な第Ⅳ期「革新派と現状維持派の提携・競合の時代」としたい。

この時期には、官僚の「革新派」が出現し、五・一五事件前後には新官僚、二・二六事件前後には革新官僚が登場する<sup>15)</sup>。新官僚とは、明治末期から大正初期に帝国大学などの高等教育機関を卒業し、文官高等試験などの官吏登用試験に合格した官僚で、学生時代にドイツの社会政策などの影響を受けており、昭和10年代を通じて大臣や次官、満州国での長官や次長となり、革新官僚の上司役を務めた。革新官僚とは、大正末期に帝国大学などの高等教育機関を卒業し、高等試験などに合格した官僚で、学生時代にマルクス主義の影響を受け、全体主義的な社会変革を求める志向性が強く、二・二六事件前後に官僚組織内で要職に到達し、経済官僚を中心として統制経済の進展を背景に人脈や職務の関係から政治的台頭を始めた。革新的政策を推進するために、新官僚と革新官僚は協力して「現状維持派」に対抗しており、「現状維持派」に対しては、新官僚と革新官僚を官僚の「革新派」として一括することが可能であるが、革新官僚が新官僚よりも急進的な形で革新的政策を追求した場合、両者は対立関係に発展した。

なお、外務省にも「革新派」は存在し、外務省の人事や外交方針などに関与したが、内政問題には具体的には関係がなく、外交方針などで軍人と官僚の「革新派」が一致しても、実施の主導権をめぐり対立した。満州事変後、幣原外交を批判し、ワシントン体制の修正を目指し、新たに主流派となった外務省首脳部は「伝統派」と称され、外務省改革などを唱える少壮外交官らは「革新派」と呼ばれるなど、外務省の官僚の「革新派」にも世代間で志向する革新的政策に濃淡があり、別個の政治集団が形成されていた<sup>16)</sup>。

同時期の官僚出身大臣を列举すると、内田康哉、平沼騏一郎、広田弘毅、小山松吉、後藤文夫、松本烝治、南弘、藤井真信、小原直、川崎卓吉、山崎達之輔、児玉秀雄、有田八郎、潮恵之輔、馬場鎮一、林頼三郎、永田秀次郎、佐藤尚武、河原田稼吉、塩野季彦、賀屋興宣、安井英二、木戸幸一、吉野信次、八田嘉明、石渡莊太郎、田辺治通、広瀬久忠、青木一男、宮城長五郎、木村尚達、松浦鎮次郎、勝正憲、吉田茂（内）、松岡洋右、河田烈、東条英機、柳川平助、石黒忠篤、井野碩哉、鈴木貞一、岩村通世、東郷茂徳、谷正之、重光葵、湯沢三千男、岡部長景、岸信介、大達茂雄、津島寿一、松阪弘政、相川勝六、安部源基、広瀬豊作、岡田忠彦、下村宏、吉田茂（外）、山崎巖、

前田多門の 59 人である。学士官僚は 53 人、帝大官僚は 51 人、高文官僚は 47 人と、この時期の「官僚」出身大臣は、帝国大学などの高等教育機関を卒業し、高等文官試験などの官吏登用試験に合格するなど、近代的官僚層から輩出されていた。ただし、第Ⅲ期とは異なり、この時期の「官僚」出身大臣は官僚出身の政党政治家を除き、既成政党との距離を保ったまま、官庁内で昇進を重ねる延長線上で、出身官庁の大臣へ就任することが多かった(藤井蔵相、賀屋蔵相、広瀬厚相、井野農相などは次官から大臣へと昇進)。官僚の「革新派」のうち、占領期を迎えるまでに、多くの新官僚が大臣まで到達したのに対し、ほとんどの革新官僚は大臣に到達しなかった。官僚出身の政党政治家は 24 人であり、このうち、既成政党に所属した官僚出身の政党政治家は 4 人、残りの 20 人は翼賛政治会や大日本政治会といった戦時新党で初めて政党に所属した官僚出身の政党政治家であり<sup>17)</sup>、両者は性格を全く異にしている。新体制運動に端を発した無政党時代は昭和 15 (1940) 年 8 月から始まり<sup>18)</sup>、昭和 17 (1942) 年 5 月には翼賛政治会の結成により一国一党体制を迎えていたが、翼賛政治会に所属した既成政党系を中心とした政党勢力が議会主流となり、戦争遂行に協力しながらも、政府の急進的改革を抑制する立場を堅持していた<sup>19)</sup>。既成政党の系譜に連なる政党政治家が、戦時下においても政党政治の復権を目指していたのに対し<sup>20)</sup>、翼賛政治会の結成を契機に新党に所属した「革新派」は、新党参加を戦争遂行のための統合力強化の方策と見なしていたものと推定され、その政治的意図は大きく乖離していた<sup>21)</sup>。そこで、新体制運動が起こった第二次近衛内閣を分岐点とし、第Ⅳ期を前期と後期に分けることにしたい。前期と後期の大きな違いは準戦時と戦時の差、既成政党の有無と換言できるであろうが、本稿の「官僚」出身大臣を重視する視点からすれば、既成政党系の政党政治家とは全く異なる官僚の「革新派」から官僚出身の政党政治家が登場したことを理由に挙げたい。

## おわりに

本稿では、官僚出身大臣を主体とした戦前内閣史の時期区分を行った上で、

戦前期の内閣と官僚出身大臣の関係性の変化を捉え、戦前期の官僚出身大臣の時期的変遷に伴う質的变化を明らかにした。「官僚内閣」が優勢な第Ⅰ期「藩閥内閣の時代」の官僚出身大臣は、近代国家に不可欠な制度や政策を形成した経験を有する維新官僚や藩閥官僚が主体であり、官僚や官僚政治家としての出世が明治国家の発展と連動していた。「官僚内閣」と「政党内閣」が優勢な第Ⅱ期「官僚勢力と政党勢力の提携・競合の時代」の官僚出身大臣は、「藩閥内閣の時代」から「政党内閣の時代」の移行期としての一面を表すかのように、維新官僚や藩閥官僚から学士官僚、帝大官僚、高文官僚などの近代的官僚層への入れ替わりが行われていた。近代的官僚層はイギリスの議会制度を憲政の完成した姿として学び、政党政治への移行は憲政進歩の過程であると意識を有していたため、彼らは「官僚の党派化・系列化」、「官僚の政党化」の主体となり、政党の政権担当能力の向上に努め、政党内閣期の成立に寄与した<sup>22)</sup>。「政党内閣」が優勢な第Ⅲ期「政党内閣の時代」の官僚出身大臣は、近代的官僚層により独占されたが、既成政党を中心とした政治体制に反発した近代的官僚層から、新官僚や革新官僚といった官僚の「革新派」を出現させる結果をもたらした。「中間内閣」が優勢な第Ⅳ期「革新派と現状維持派の提携・競合の時代」の官僚出身大臣は、革新的政策を志向する官僚の「革新派」が主体となり、1920年代に確立した官僚と既成政党による政治体制の打破を試み、国内外で革新的政策を推進した。

官僚出身大臣を主体とした戦前内閣史の時期区分は、従来の時期区分を大きく変容させるものではなかったが、常に一定の官僚出身大臣が入閣するなど量的変化に乏しい反面、戦前期の官僚出身大臣の時期的変遷に伴った質的变化に富んでいたことが、政党勢力を主体とした戦前政治史や軍人を主体とした戦前内閣史の時期区分とは異なる特徴であったと結論付けたい。

## 註

- 1) 宮崎隆次「戦前日本の政治発展と連合政治」(篠原一編『連合政治Ⅰ』(岩波書店、1984年))。永井和『近代日本の軍部と政治』(思文閣出版、1993年)第一部第二章。
- 2) 本稿は、拙稿「戦前内閣の官僚出身大臣に関する基礎的考察」(『大正大

学大学院研究論集』36号、2012年）の続編にあたる。

- 3) 拙稿「帝国議会の官僚出身議員に関する予備的考察」（『大正大学大学院研究論集』37号、2013年）。
- 4) 伊藤隆・福地惇「藩閥政府と民党」（朝尾直弘他編『岩波講座 日本歴史 15 近代2』（岩波書店、1976年））。
- 5) 佐々木克氏は、明治初期には政府にも「志士」的行動の論理が濃厚に残っていたが、次第に「官僚」的行動の論理が凌駕し、藩閥官僚・藩閥政治家が誕生していく過程を思想的アプローチによって論じている（佐々木克『志士と官僚 明治を創業した人びと』（講談社、2000年、初版：ミネルヴァ書房、1984年）第二・五章）。佐々木氏は、廃藩置県までを目安として明治初年の官僚群像を維新官僚と呼んでいる。その特徴として、①国政の決定にまで参加する、あるいは発言力を有す政治家であり、官庁業務を担当する官僚でもあった、②官僚組織と官僚思想を形成しながら、自ら官僚として成長していった、③主として、薩摩・長州・土佐・肥前などの雄藩の藩士であった、④出身藩との絆は断ち切れないが、藩士から朝臣、官僚への意識変革を行いつつ、藩とは相対的に独自の立場に移っていった、などを挙げている（佐々木前掲書 105頁）。
- 6) 藩閥の世代論に関しては、佐々木隆氏が詳細に論じている（佐々木隆「藩閥の構造と変遷 長州閥と薩摩閥」（近代日本研究会編『年報・近代日本研究 10』（山川出版社、1988年））。
- 7) 坂野潤治氏は、明治 33（1900）年前後に「山県閥」と政友会という二大勢力が成立し、両者の提携・協調により、「一九〇〇体制」という明治国家の指導体制が確立したとする（坂野潤治『明治憲法体制の確立』（東京大学出版会、1971年）結語、同『明治国家の終焉 1900年体制の崩壊』（筑摩書房、2010年）はしがき・はじめに、初版：『大正政変』（ミネルヴァ書房、1982年））。近年では、内藤一成氏が「一九〇〇体制」論について、政党・藩閥・官僚・軍部などの諸政治集団による対抗と提携に視点を置き、貴族院を考察にほとんど含めないまま構築したため、内閣と議会を中心とする立憲政治本来の姿を見えにくくなっているとの問題提起を行っている（内藤一成『貴族院と立憲政治』（思文閣出版、2005年）序論）。



- 8) 「官僚の政党化」という分析概念は升味準之輔氏により、初めて本格的に提示されたものである(升味準之輔『日本政党史論(4巻)』(東京大学出版会、1968年)219～239頁)。また、三谷太一郎氏は明治憲法体制下で政党内閣期が成立する条件の一つに「官僚の政党化」を挙げている(三谷太一郎「政党内閣期の条件」(伊藤隆・中村隆英編『近代日本研究入門』(東京大学出版会、1977年)))。近年では、清水唯一朗氏と奈良岡聰智氏が政務官制度設置の政治過程を通じて、政党勢力による戦前期の統治構造創出の実態を明らかにするという研究成果を残している(奈良岡聰智「政務次官設置の政治過程(一)～(六)」(『議会政治研究』65・66・68・69・70・71号、2003～2004年)、清水唯一朗『政党と官僚の近代 日本における立憲統治構造の相克』(藤原書店、2007年))。両者はともに「官僚の党派化・系列化」と「官僚の政党化」の使い分けを行っている。
- 9) 第三次桂内閣の閣僚は桂新党の結成に参加・協力していたが、桂の死去を受けて、後藤新平と仲小路廉が脱党し、同志会の創立に深く関わっていた柴田家門も秋頃までに脱落した(奈良岡聰智『加藤高明と政党政治——二大政党制への道——』(山川出版社、2006年)122頁)。
- 10) 第一次山本内閣期には、政界は内閣を支持する薩派、海軍、政友会と、内閣を支持しない長州系、陸軍、同志会、貴族院に分裂したとされる(坂野潤治『大正政変』(ミネルヴァ書房、1982年)149～162頁)。
- 11) 清水前掲書 72～73頁、奈良岡前掲書 124頁。
- 12) 清水前掲書 73～74頁。
- 13) 大正後期に入ると、マスコミの中では、立憲政友会と憲政会は既成政党と呼ばれるようになった(季武嘉也「大日本帝国憲法下での政党の発展」(季武嘉也・武田知己編『日本政党史』(吉川弘文館、2011年)123頁)。
- 14) 「革新派」とは、「1920年代に確立した官僚と既成政党による権力」に敵対する諸政治集団のことであり、伊藤隆氏により提唱された分析概念である(有馬学・伊藤隆「〈書評〉松尾尊兌著『大正デモクラシー』、鹿野政直著『大正デモクラシーの底流』、金原左門著『大正期の政党と国民』、三谷太一郎著『大正デモクラシー論』(『史学雑誌』84編3号、1975

年)、加藤陽子『戦争の論理 日露戦争から太平洋戦争まで』(勁草書房、2005年) 26～27頁)。

- 15) 「新官僚」と「革新官僚」の定義に関しては、藤田省三「天皇制とファシズム」(藤田省三『天皇制国家と支配原理』(未来社、1966年))、橋川文三「革新官僚」(神島二郎編『現代思想体系 10 巻』(筑摩書房、1965年))、粟屋憲太郎「日本ファシズムと官僚制」(江口朴郎他編『世界史における一九三〇年代』(青木書店、1971年))、秦郁彦『官僚の研究 不滅のパワー・1868-1983』(講談社、1983年)、古川隆久「革新官僚の思想と行動」(『史学雑誌』99 編4号、1990年)を参照のこと。
- 16) 戸部良一『外務省革新派』(中央公論新社、2010年)第二章。
- 17) 先行研究では、衆議院議員を除く翼賛政治会員の具体名に関しては、ほとんど明らかにされていない。本稿では、『翼賛政治会会員名簿』(翼賛政治会、1942年)、翼賛政治会『翼賛政治会の結成まで』(翼賛政治会、1942年)、『翼賛政治』創刊号～4巻2号、1942～1945年、『翼賛政治会会報』1～83号、1943～1945年(赤木須留喜編『大政翼賛運動資料集成(第3・4巻)』(柏書房、1988年))などの諸史料を参考に、翼賛政治会員の具体名を明らかにした上で、同時期の官僚出身大臣について考察した。
- 18) 新体制運動に関しては、伊藤隆『近衛新体制』(中央公論社、1983年)を参照のこと。
- 19) 横越英一「無党時代の政治力学(一)(二)」(『名古屋大学法制論集』32・33号、1965・1966年)、矢野信幸「翼賛政治体制下の議会勢力と新党運動」(伊藤隆編『日本近代史の再構築』(山川出版社、1993年))、古川隆久『戦時議会』(吉川弘文館、2001年)第四・五、同『昭和戦中期の議会と行政』(吉川弘文館、2005年)第一部第五・六章。
- 20) 政友会中島派元総裁で親軍派と呼ばれた中島知久平は、南次郎大日本政治会総裁に大日本政治会による政権樹立を目指すように要請していた。また、政友会元代議士で中島直系の木暮武太夫も、南総裁に後継の政党内閣では中島を入閣させるよう進言していた(矢野前掲論文)。
- 21) 古川隆久氏は、行政事務簡素化問題や農業団体統合問題を対象に、翼賛



政治会に所属した官僚の「革新派」が各種委員会に参加した事例を取り上げ、翼賛政治会を「戦時体制の一環としての包括与党」として、その包括性を強調しているのに対し、支部設置問題や国民義勇隊との関係、戦時緊急措置法案の審議を対象に、政府との対立した事例を取り上げ、大日本政治会を「政府の威信低下を背景とした潜在的野党」と評価している（古川隆久『昭和戦中期の議会と行政』第一部第五・六章）。

- 22) 本稿脱稿後に、清水唯一朗『近代日本の官僚 維新官僚から学歴エリートへ』（中央公論新社、2013年）が出版された。政官関係研究の第一人者による近代政官関係史の概説書である。参照していただきたい。

## 1、問題提起

本論文は、近代日本の官僚と政治の関係史について、内閣・帝国議会・官僚制度・政党政治を対象に、官僚と官僚出身者の政治的役割と政治的関与の実態を明らかにするものである。

日本近代史を論じる上で、官僚と官僚出身者は必要不可欠な存在である。官僚や官僚制に関する個別研究は枚挙に暇がないほど存在するが、長期的視点に立ち、官僚と官僚出身者について分析した研究は極めて少ない<sup>1)</sup>。政官関係論の研究分野では、特定の職業集団に焦点を当て、国家機関の構成員の全体像を解明するという研究手法を利用し、戦前内閣史や帝国議会史を分析した先行研究は存在しない。日本近代史研究を進捗させるには、内閣や帝国議会の官僚と官僚出身者の包含状態に基き、戦前内閣史や帝国議会史について論じる必要がある。

政党と官僚の融合構造に着目し、研究状況を進展させた先行研究も、政党内閣期全体にまでは検討が及んでいない<sup>2)</sup>。政官関係史の実相を解明するには、政党と官僚の緊密な関係が形成されていた大正後期から昭和初期の政党政治を分析することが不可欠である。

大正期の二大政党は相違する文官制度改革構想を抱いており、第一次加藤高明内閣では両者を混淆した官制改革が実施され、大正後期から戦後に至る政党と官僚の関係のあり方を規定した。これ以降、政党内閣期では文官任用制度改革は実施されなかったが、各種審議会では文官制度改革の議論が進展していた。大正後期から昭和初期の二大政党による文官制度改革は、文官制度改革構想にまで視野を広げつつ、総合的に分析する必要がある。

政党内閣期の二大政党では、官僚出身の政党政治家と官僚政治家を中心とした党内対立が発生し、党内統制が不可能な事態にまで発展する。昭和初期の立憲政友会と立憲民政党の党内対立に関する考察を通じて、官僚と官僚出身者を包含する昭和初期の二大政党の政治構造を、相対的に分析した研究は

十分に蓄積されておらず、研究課題として提示することが可能である。以上の問題意識を前提とした上で本論を展開した。

## 2、本論文の構成と研究結果

第1章では、計量的分析を研究手法として用いて、官僚出身大臣を経歴や所属から分析し直すという作業を行い、戦前期の内閣における官僚出身大臣の総数や出身官庁を明らかにした。その上で、官僚出身大臣の包含状態と時期的変化について考察し、官僚出身大臣を主体とする戦前内閣史の時期区分を行い、官僚出身大臣の特質を解明した。第1節では使用する用語の定義を行い、第2節以降、計量的分析の結果に基く考察を展開した。第2節では官僚出身大臣の概要について論じ、第3・4節では各官庁の官僚出身大臣、各内閣の官僚出身大臣についての基礎的考察を加えた。第5節では官僚出身大臣を主体とした戦前内閣史の時期区分を行い、官僚出身大臣の特質を解明した。

第2章では、計量的分析を研究手法として用いて、官僚出身議員を経歴や所属から分析し直すという作業を行い、帝国議会における官僚出身議員の推移を明らかにし、その時代背景に考察を加え、官僚出身議員の政治活動の具体的事例を分析した。第1節では計量的分析の結果に基き、貴衆両院の官僚出身議員の推移と時代背景を考察し、第2節では具体的事例を取り上げて、官僚出身議員の政治活動に分析を加えた。

第3章では、大正後期から昭和初期の立憲政友会と憲政会・立憲民政党を対象に、政党内閣の人事問題、文官制度改革の政治過程、官僚出身の政党政治家と官僚政治家を中心とした党内対立を取り上げ、二大政党の官僚と官僚出身者の政治的役割や政治的関与の実態を明らかにし、戦前期の二大政党の政治構造を分析した。第1節では大正後期の立憲政友会、第2節では大正後期の憲政会、第3節では昭和初期の立憲政友会、第4節は昭和初期の立憲民政党をという4つの時期に分類し、上述した3つの視点から考察を展開した。政党内閣の人事問題では、政党内閣の閣僚人事・官僚人事・植民地人事、文官制度改革の政治過程では、文官任用制度の改正過程から各種審議会の審議過程、官僚出身の政党政治家と官僚政治家を中心とした党内対立では、立憲政友会の鈴木派と反鈴木派の党内対立、立憲民政党の官僚派と党人派の党内

対立について分析を行った。

本論文では内閣・帝国議会・官僚制度・政党政治を対象に、近代日本の官僚と政治の関係史の一端を解明したが、この研究分野には未だ多くの考究の余地が存在する。計量的分析を研究手法として用いて、内閣と帝国議会の官僚と官僚出身者の全体像を明らかにしたが、研究結果を政治史的にいかに位置付けるべきかという課題が残されており、実際の政治過程を検討しながら、計量的分析の結果を論じる重要性を指摘しておきたい。また、計量的分析に基き、官僚出身大臣と官僚出身議員の特質を明らかにしたが、戦前期の官僚出身大臣と官僚出身議員は、政府と官僚、議会と官僚、政党と官僚の結節点となる重要な政治的役割を果たしており、全体像を明らかにするにはさらなる研究状況の進展が望まれる。さらに、大正後期から昭和初期の政党と官僚の関係史を対象に、官僚出身大臣や官僚出身議員の全体像を論じた上で、実際の政治過程や政治構造の変化との関連性について分析したが、考察が及ばなかった時期の分析も進める必要性がある。

## 註

- 1) 明治期から昭和戦前期までを対象として、官僚や官僚制について論じた研究は、秦郁彦『官僚の研究 不滅のパワー・1868－1983』（講談社、1983年）、水谷三公『官僚の風貌（日本の近代13）』（中央公論新社、1999年）などを挙げることができる。
- 2) 桜井良樹『大正政治史の出発』（山川出版社、1997年）、黒澤良「政党内閣期における内務省——「内政の総合性」をめぐる〈政党化〉の文脈——」（『東京都立大学法学会雑誌』39巻2号、1999年）、若月剛史「『法科偏重』批判の展開と政党内閣」（『史学雑誌』114編3号、2005年）、奈良岡聰智『加藤高明と政党政治——二大政党制への道——』（山川出版社、2006年）、清水唯一朗『政党と官僚の近代 日本における立憲統治構造の相克』（藤原書店、2007年）。